

令和4年度農村振興局関係予算 概算決定の概要

令和4年度農村振興局関係予算 概算決定の概要 P1

令和4年度国営事業着手地区等について P5

公共事業

農業農村整備事業 P6

国営かんがい排水事業 P7

国営農用地再編整備事業 P10

国営総合農地防災事業 P11

防災情報ネットワーク事業 P12

直轄地すべり対策事業 P13

水資源開発事業 P14

水利施設整備事業 P15

農業競争力強化農地整備事業 P17

農地中間管理機構関連農地整備事業 P20

畑地帯総合整備事業 P21

中山間地域農業農村総合整備事業 P22

農村地域防災減災事業 P23

防災重点農業用ため池緊急整備事業 P24

農村整備事業 P25

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 P26

土地改良施設突発事故復旧事業 P27

基幹水利施設管理事業 P28

水利施設管理強化事業 P29

土地改良施設維持管理適正化事業 P30

土地改良区体制強化事業 P31

農山漁村地域整備交付金 P32

海岸保全施設整備事業 P34

災害復旧等事業（農地・農業用施設等） P35

農地・農業水利施設を活用した流域治水 P36

農業農村整備事業における田んぼダムの推進 P37

水田農業の高収益化の推進 P38

麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト P39

非公共事業

農地耕作条件改善事業 P40

農業水路等長寿命化・防災減災事業 P45

農家負担金軽減支援対策事業 P46

日本型直接支払 P47

多面的機能支払 P48

中山間地域等直接支払 P49

環境保全型農業直接支払 P50

中山間地農業ルネッサンス事業 P51

農山漁村振興交付金 P53

地域活性化対策 P54

-農山漁村関わり創出事業 P55

中山間地農業推進対策 P56

-農村RMO形成推進事業 P57

山村活性化支援交付金 P58

農山漁村発イノベーション対策 P59

-農山漁村発イノベーション推進支援事業 P60

-農山漁村発イノベーションサポート事業 P61

-農山漁村発イノベーション等整備事業 P62

農泊推進対策 P63

農福連携対策 P64

最適土地利用対策 P65

情報通信環境整備対策 P66

都市農業機能発揮対策 P67

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 P68

特殊自然災害対策施設緊急整備事業 P69

有明海再生対策 P70

農山漁村発イノベーションによる雇用・所得の創出 P71

集落機能を補完する農村RMOの形成推進 P72

農村を支える新たな動きや活力の創出 P75

令和3年度補正予算の概要

公共事業

農地の更なる大区画化・汎用化の推進 P79

水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 P80

畜産クラスターを後押しする草地整備の推進 P81

農業農村整備事業における米の臨時特別対策 P82

農業水利施設、ため池等の防災・減災対策 P83

海岸堤防等の防災・減災対策 P84

災害復旧等事業 P85

非公共事業

中山間地域所得確保対策 P86

鳥獣被害防止総合対策 P87

湛水排除事業 P88

令和3年12月
農林水産省

令和4年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要

(単位:億円)

事 項	令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 概算決定額 B	対前年度比 B/A (%)	
				令和3年度 補正予算額
一般会計				
公共事業	4,248	4,235	99.7%	2,376
農業農村整備事業	3,317	3,322	100.1%	1,832
農山漁村地域整備交付金	807	784	97.1%	—
海岸事業	39	44	114.2%	4
災害復旧等事業	84	85	100.6%	540
非公共事業	1,548	1,540	99.4%	24
予 算 総 額	5,796	5,774	99.6%	2,399

- (注) 1 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 3 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。
 4 このほか、政府情報システム予算の農村振興局関係予算が26億円。

農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位:億円)

	令和3年度 予算額	令和4年度 概算決定額 A	令和3年度 補正追加額 B	合計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,317	3,322 (100.1%)	1,832	5,154 (155.4%)
農業農村整備関連事業(非公共)	518	540 (104.3%)		540 (104.3%)
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="text-align: left; padding-left: 5px;"> 農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村振興交付金 </div> </div>				
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	595	591 (99.5%)		591 (99.5%)
計	4,430	4,453 (100.5%)	1,832	6,285 (141.9%)

(注) 1 このほか、政府情報システム予算の農業農村整備事業関係予算が15億円。
 2 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

農業農村整備事業の概要

(単位:億円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算決定額	対前年度比 (%) B/A	令和3年度 補正予算額	令和3年度 補正予算額 + 令和4年度 概算決定額	対前年度比 (%) (B+C)/A
	A	B		C	B+C	
農業農村整備事業						
国営かんがい排水	1,061	1,059	99.8%	213	1,272	119.8%
国営農地再編整備	372	403	108.2%	199	602	161.7%
国営総合農地防災	255	291	114.2%	46	336	132.1%
直轄地すべり	3	4	129.4%	-	4	129.4%
水資源開発	75	80	107.5%	3	83	111.5%
農業競争力強化基盤整備	682	629	92.3%	915	1,544	226.5%
中山間地域農業農村総合整備	57	51	90.5%	15	66	116.9%
農村地域防災減災	449	407	90.7%	424	832	185.2%
農村整備	63	71	112.2%	17	88	139.1%
土地改良施設管理	172	191	111.2%	-	191	111.2%
その他	129	135	104.8%	-	135	104.8%
計	3,317	3,322	100.1%	1,832	5,154	155.4%

- (注) 1 このほか、政府情報システム予算の農業農村整備事業関係予算が15億円。
 2 その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
 3 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業(直轄)、農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業(補助)を含む。
 4 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

非公共予算の概要

(単位:億円)

事 項	令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 概算決定額 B	対前年度比 B/A (%)	
				令和3年度 補正予算額
主な事項				
農地耕作条件改善事業	248	248	100.0%	—
農業水路等長寿命化・防災減災事業	258	254	98.4%	—
多面的機能支払交付金	487	487	100.1%	—
中山間地域等直接支払交付金	261	261	100.0%	—
農山漁村振興交付金 ※ 農泊推進対策、山村活性化支援交付金等を含む	98	98	99.5%	—
鳥獣被害防止総合対策交付金等	120	121 ※1	100.1%	(所要額) 40 ※2
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3	3	100.0%	—
有明海再生対策(農村振興局計上分)	10	10	100.0%	—
中山間地域所得確保対策	—	—	—	1
農村振興局 非公共予算総額	1,548	1,540	99.4%	17

(注) ○ 計数整理の結果、異動を生じることがある。

○ 農村振興局 非公共予算総額は、主な事項以外の事業等も含めた総額を指す。

※1 令和4年度当初予算の多面的機能支払交付金のうちの7.5億円、中山間地域等直接支払交付金のうちの8.1億円、農山漁村振興交付金のうちの最適土地利用対策4.9億円を含む。(林野庁計上分を除く)

※2 令和3年度補正予算の16億円等。

令和4年度国営事業等 事業・全体実施設計・調査着手地区(概算決定)

区分	地区数	地区名
事業 【国営事業】 (北海道) かんがい排水	4	しんりゅうにき 神竜二期 しのつうんがちゅうりゅう 篠津運河中流 とかちがわさがんにき 十勝川左岸二期 しゃりあつかんべつ 斜里飽寒別
【水資源機構】 (農林水産省) かんがい排水	1	きそがわようすいのうびだいにしせつかいちく 木曾川用水濃尾第二施設改築(愛知県)
全体実施設計 (農林水産省) かんがい排水	1	ひと せがわ 一ツ瀬川(宮崎県)
調査 (北海道) かんがい排水	2	いざりがわうがん 漁川右岸 ほくと 北斗
農用地再編整備	1	ふらのなんが 富良野南富

農業農村整備事業 < 公共 >

【令和4年度予算概算決定額 332,162 (331,737) 百万円】
 (令和3年度補正予算額 183,200百万円)

< 対策のポイント >

競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システム構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策や農業用ダムの洪水調節機能強化、集落排水や農道等の生活インフラの整備等を推進します。

< 事業目標 >

- 全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加 (8割 [令和5年度まで])
- 更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 (10割 [令和7年度まで])

< 事業の内容 >

1. 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備 (農業競争力強化対策)

担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、**農地の大区画化や汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備**等を推進します。また、水利用の高度化や水管理の省力化を図るため、**パイプライン化やICTの導入**等による**新たな農業水利システム**の構築等を推進します。

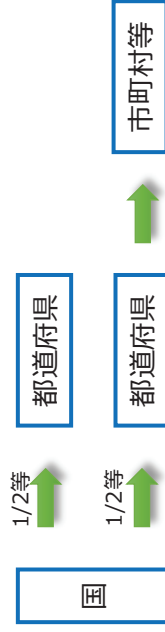
2. 農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策 (国土強靱化対策)

農業水利施設の更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、農地の**湛水防止対策、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化**等を推進します。

3. 農村整備 (田園回帰・農村定住促進)

農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、**集落排水施設や農道、地域資源活用施設の整備**等を推進します。

< 事業の流れ >

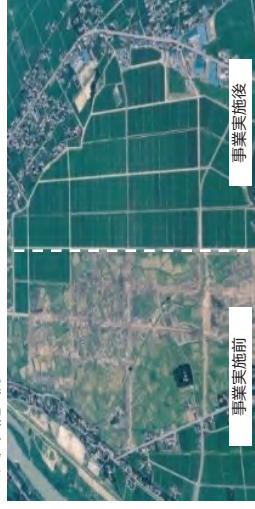


※ 事業の一部は、直轄で実施 (国費率2/3等)

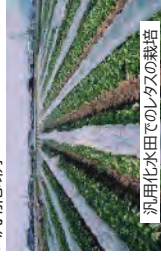
< 事業イメージ >

1. 農業競争力強化対策

● 大区画化の例



● 汎用化の例



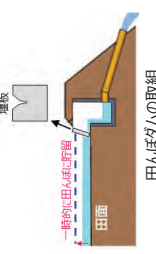
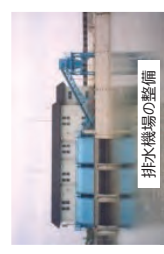
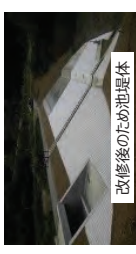
● 畑地かんがい施設の整備



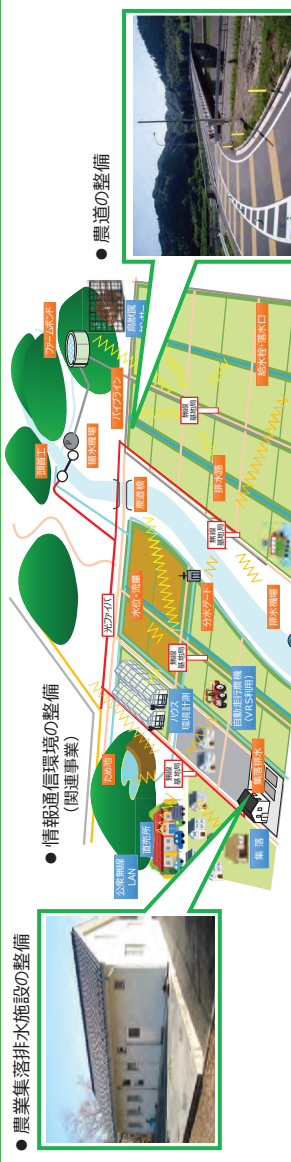
● スプリンクラーによる散水



2. 国土強靱化対策



3. 田園回帰・農村定住促進



【お問い合わせ先】 農村振興局設計課 (03-3502-8695)

国営かんがい排水事業 < 公共 >

【令和4年度予算概算決定額 105,286 (105,511) 百万円】
(令和3年度補正予算額 21,255百万円)

< 対策のポイント >

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行い、農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良を図ります。

< 事業目標 >

- 機能保全計画に基づき適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 (10割 [令和7年度まで])
- 更新事業 (機能向上を伴う事業地区を除く) の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を削減する地区の割合 (10割 [令和7年度まで])

< 事業の内容 >

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

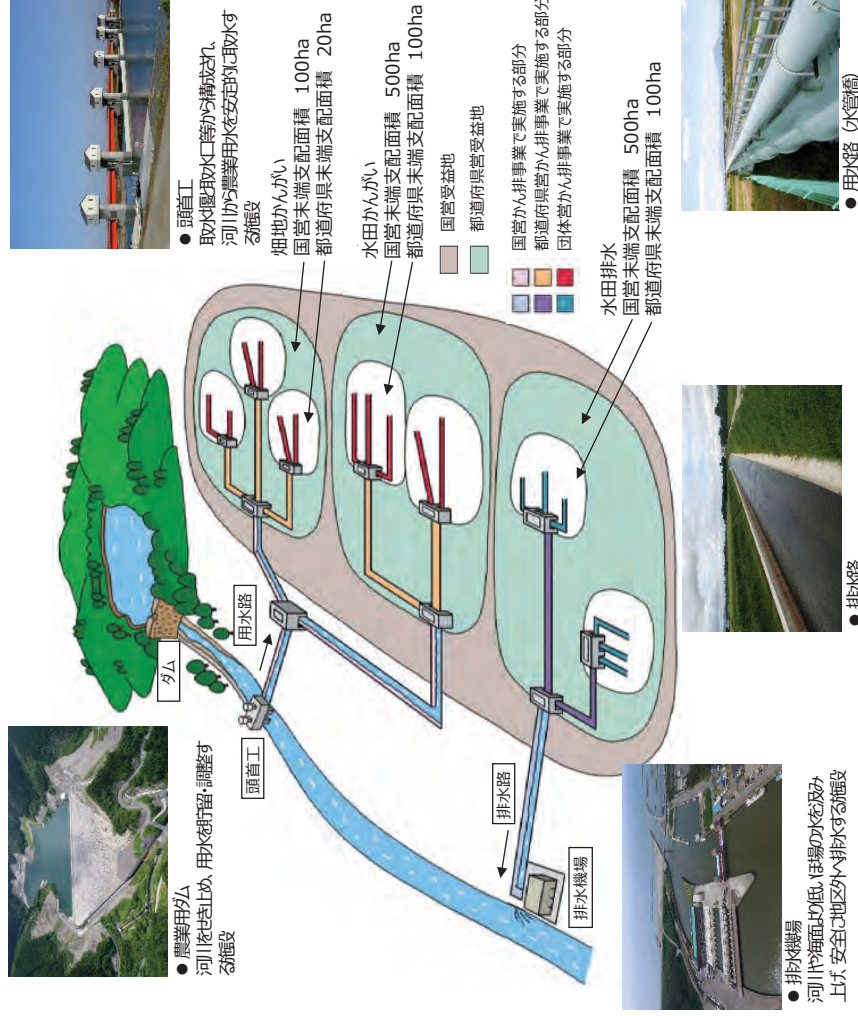
- 1. 一般型** (実施要件: 受益面積3,000ha以上等)
地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業用排水施設の整備
- 2. 特別型** (実施要件: 受益面積500ha以上等)
 - ・ 高収益作物の導入・転換に必要な畑地化・汎用化を行うための整備
 - ・ 担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
 - ・ 治水協定ダムの利水機能の確保及び洪水調節機能の強化を行うための整備
 - ・ 老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
 - ・ 突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所での予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
 - ・ 小水力等発電施設の導入や用排水機の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備を加速して推進

※ 下線部は拡充内容

< 事業実施主体 >

国 (国費率: 農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90% 等)

< 事業イメージ >

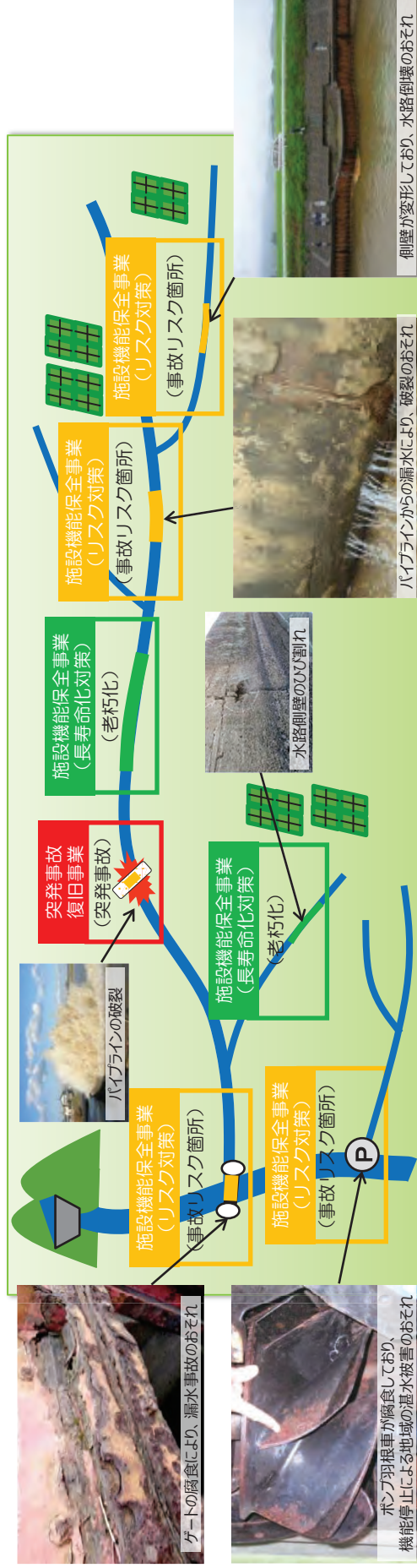


【お問い合わせ先】 農村振興局水資源課 (03-6744-2206)

国営かんがい排水事業（拡充）

～農業水利施設の予防保全対策から事後保全対策までを一体的に実施～

- 基幹的農業水利施設の多くは、戦後から高度成長期にかけて整備されてきたことから、**老朽化が進行**。
- 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策を実施しているが、施設の老朽化や頻発化・激甚化による自然災害の影響により、機械の度重なる停止や異音の発生、水路からの漏水など、**事故リスクのある施設が存在**。このようなか中、**突発事故の発生も増加傾向**。
- このため、突発事故発生時の施設の迅速な復旧、事故リスクのある施設への対策及び施設の長寿命化対策の**一体的な実施を可能とし、施設機能を総合的に保全**。



突発事故発生



事故リスク施設が存在



施設の老朽化

事故要因・リスク等の調査

事故施設※・周辺の事故リスク施設における発生原因の調査、対策の検討
※突発事故の発生時に必要な場合のみ



施設の機能診断・長寿命化計画の策定

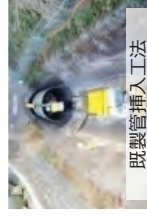


事故箇所の迅速な復旧



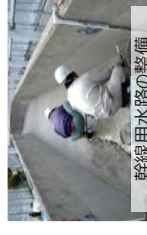
事故リスク箇所の対策

将来の事故リスク低減に向けた対策を実施



施設の長寿命化対策

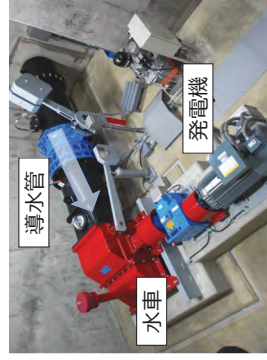
施設の長寿命化のための整備を実施



国営かんがい排水事業（拡充） ～低炭素型の農業水利システムへの移行を推進～

- 2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、農業水利施設の省エネ化・再エネ利用をより一層推進する必要。
- このため、小水力等発電施設の導入や省エネ化に資する高効率設備への更新等の取組を強化し、低炭素型の農業水利システムへの移行を加速。

小水力等発電施設の導入



農業水利施設の省エネルギー化

高効率設備への更新

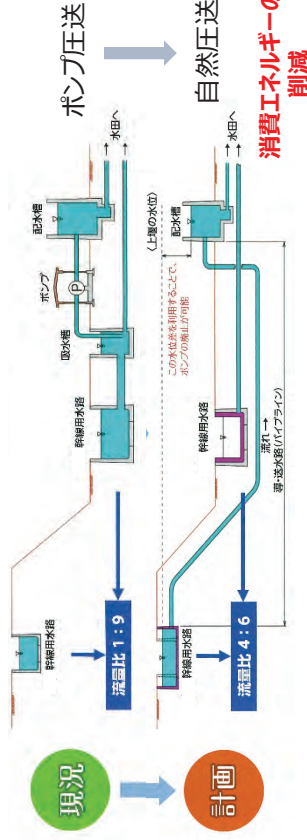
- ポンプの高効率化



- 省エネ化のための機器導入

- ・インバータ制御の導入
(モーターの回転速度を制御し
使用電力を削減)
- ・進相コンデンサの導入
(モーター使用時等の無効電力
を減らし使用電力を削減)

用排水計画・施設計画の見直し



水管理システムの高度化による巡視の削減



スマートフォンによる遠隔監視

実施要件

- (1) 受益面積 500ha以上 (2) 省エネ化・再エネ利用に係る計画を策定すること (3) 総事業費 2,000万円以上
- (4) 末端支配面積 100ha以上まで実施可能

国費率

一般施設：農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90%等
基幹施設：農林水産省 70%、北海道・離島 85%、沖縄・奄美 90%等

※ 基幹施設（国費率70%等）を整備する際には、当該基幹施設の維持管理費軽減のための発電施設を合わせて整備する場合は、その施設については基幹施設と一体のものとして区分する。

事業実施主体

国